

輝け! アスリート社員たち

CCBJHグループには、仕事と競技を両立させながら、トップレベルで活躍するアスリート社員がいます。その中の4人が、競技者としての決意や仕事への想いを語りました。



7人制ラグビー

津岡 翔太郎

コカ・コーラ ボトラーズジャパン
人事統括部付CCBJV駐在(東福岡)



大事なものは基本を身に付けること

ラグビーを通して学んだのは、練習を繰り返して基本を身に付けることの大切さ。日本を代表する選手として自分らしさをアピールし、一生に一度のチャンスであるオリンピック出場を目指して最善を尽くします。

業務中も、ラグビーと同様に基本を大切にしています。周囲の状況を確認しながら、安全運転を心がけます。ベンディングの仕事を通して、お客さまにハッピーをお届けし、ご迷惑をおかけすることがないように、常日頃から製品の管理を徹底しています。



■ 主な戦歴

第30回ユニバーシアード夏季競技大会2019出場(優勝)	
Oceania Rugby Sevens Championship2019出場	
HSBCワールドラグビーセブンズシリーズ2019-2020	第1戦ドバイ大会出場 第2戦南アフリカ大会出場 第4戦オーストラリア大会出場 第6戦カナダ大会出場

ホッケー

浅井 悠由

コカ・コーラ ボトラーズジャパン
中国リテール営業部 広島中央支店

目標を立て努力をすることが重要

「東京2020オリンピックで必ず金メダルを獲る!」という目標があります。オリンピックに向けて仕事と両立させながら、個人として、今よりも成長した姿で臨めるように頑張ります。

仕事では、マーチャンダイザーとしてお店の方と信頼関係を築くため、たくさんコミュニケーションをとるように意識しています。やるべきことを明確にして、日ごとに目標を立て、達成できるように努力するのは、ホッケーの練習と共通しているところです。



■ 主な戦歴

2018年	ワールドカップ(イギリス)	13位
	International Hockey Federation(FIH)主催	
2018年	チャンピオンズトロフィー(中国)	6位 FIH主催
2019年	FIHシリーズファイナル	2位
2019年	東京2020テストイベント	2位



パラ馬術

鎮守 美奈

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット
ビジネスサポート事業部



どんな時も
カギはコミュニケーション

馬術は馬とのコミュニケーション能力が問われるスポーツです。どのように伝えたら気持ちよく動いてくれるのかを常に考えながら、馬上で試行錯誤しています。東京2020パラリンピックでの日本の出場枠は4枠。まずは出場権を獲得し、アテネでの経験をチームに伝え、貢献できるライダーになりたいと思います。

東京2020パラリンピック出場に向けて環境を変えることを選び、転職してまだ1年半。職場メンバーの理解と競技活動を応援して下さる環境、そしてなにより温かい雰囲気助けられ、競技活動と業務を両立できることにいつも感謝しています。



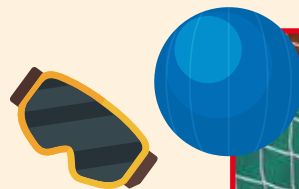
■ 主な戦歴

2004年	アテネ2004パラリンピック競技大会	出場
2014年	世界馬術選手権大会 (フランス/ノルマンディー)	出場
2019年	CPEDI3★Gotemba 2019 Spring 兼 JRAD国内競技会PartI グレードI	優勝

ゴールボール

辻村 真貴

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット
ビジネスサポート事業部



常に周りのことを考えながら
どんなことも丁寧に

仕事では一人ひとりに役割があり、協力し目標を達成する。ゴールボールでも全く同じです。私は特に「あいさつ」「コミュニケーション」「細かい気配り」の3つを大切にしています。

入社後、学生時代と大きく意識が変わったのは、競技結果で職場のみなさんに恩返しをしたいという気持ち。いつも支えてくださっている方々に感謝の気持ちを伝えるためにも「良い結果で恩返しをすること」が私の使命だと強く実感するようになりました。今後も業務と競技を両立し、みなさんに良い結果を伝えられるよう頑張っていきます。



■ 主な戦歴

2013年	IBSAワールドユース大会	金メダル
2019年	杭州インターナショナル ゴールボールトーナメント	銅メダル
2019年	日本ゴールボール選手権大会	優勝、 最優秀選手賞

プラットフォーム

「多様性の尊重」への取り組み



私たちの取り組み

- ▶ インクルーシブな職場環境を実現した先進的な事例を提示する
- ▶ 多様な人材を育成し、地域社会のニーズに応え続ける



ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

CCBJHグループでは、社員一人ひとりの個性を尊重し、多様な価値観やアイデアを積極的に取り入れ革新を生み出し続けることが重要であるとし、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に積極的に取り組んでいます。昨年より多国籍かつ女性の取締役を含んだマネジメント体制になり、これまで以上に多様な角度から課題を捉えて議論し意思決定を行うことで、さらなるダイバーシティ経営の実現に向かっていきます。

これからも個々人の属性や就労における制約要因に関わらずすべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供していきます。

● 女性取締役との座談会「Dear Cafe」の開催

女性取締役から女性管理職に期待することに関する力強いメッセージや、参加者が日頃感じている悩みに対する具体的なアドバイスが与えられる場となりました。

● 半年にわたる女性リーダー研修「To Be」の開催

リーダー職を対象とした研修を半年にわたり開催し、女性社員のパイプラインの強化を図っています。

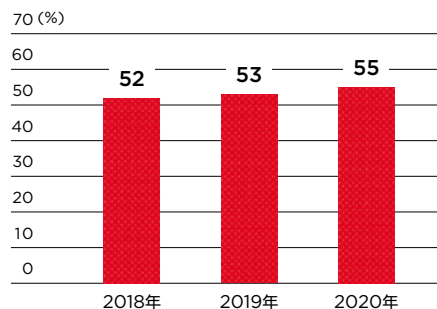


女性取締役との座談会「Dear Cafe」



女性リーダー研修「To Be」

新入社員女性比率(大卒)(CCBJI単体)



採用時の女性比率向上を加速し、2025年までに女性社員比率15%を目指します。(管理職比率6%)



「多様性の尊重」への取り組み

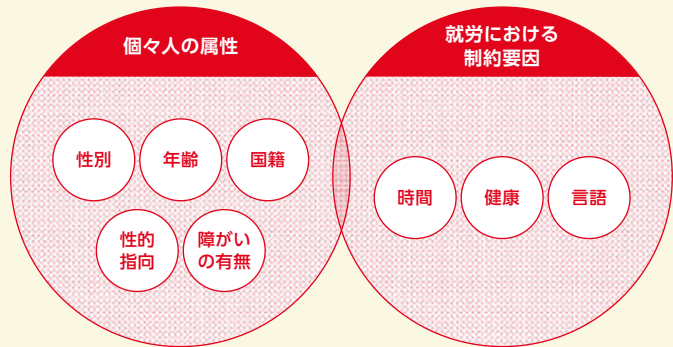
<https://www.ccbji.co.jp/csv/>



ダイバーシティ& インクルージョン中長期ビジョン

社員一人ひとりの多様性を尊重することで、性別、年齢、障がいの有無、国籍、性的指向等の属性や、個々人が抱えている制約要因に捉われずに、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供していきます。

個々人の属性や就労における制約要因に関わらず
すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供



障がい者の活躍を推進!「特例子会社」開所式を開催

当社グループは、ダイバーシティ&インクルージョンに関するポリシーを制定し、社員一人ひとりの多様性を尊重することで、性別、年齢、障がいの有無、国籍、性的指向等の属性によらず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供し、多様な社員がさまざまな意見や価値観を受容してイノベーションを創出し続けることを目指し、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。

CCBJIグループのひとつであるコカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット(CCBJB)は、障がい者の雇用機会の確保を行う企業として、「特例子会社」として認定されたことを受け、2019年11月20日に開所式を開催しました。

「特例子会社」とは、障がいのある方の雇用の促進、安定を図るために設立され、障がいや特性に対するサポート環境が整っており、障がいの程度に関係なく働くことが可能な会社を指します。

CCBJBは、「特例子会社」認定により、さらなる障がい者の活躍を推進するとともに、積極的な雇用の創出にも力を注いでいます。



特例子会社 開所式

社内活性化&コミュニケーション、

「Friends & Family Fes 2019」の開催

社員の家族や大切な人々に感謝するとともに私たちの会社を深く理解し、その魅力を実感していただくために、2019年8月20日、当社の赤坂オフィスを中心に「Friends & Family Fes(フレンドアンドファミリーフェス)2019」を開催しました。当日、参加した107組328人に、「コカ・コーラ ボトラーズジャパンファミリー」を実感する“ひととき”を過ごしていただきました。会場では、Kids英語教室、ミックスドリンクづくりや缶バッジづくり、当社のコカ・コーラレッドスパークス所属のラグビー選手やアスリート社員と行うスポーツ体験などの楽しいプログラムが行われ、普段は訪れることのないオフィスのツアーも実施しました。

今後も、社員一人ひとりが「コカ・コーラ ボトラーズジャパン」に誇りを持ち、誰もが働きたいと思う職場づくりに取り組みます。



Friends & Family Fes 缶バッジづくり体験



地域のみなさまに元気を届けるために

CCBJHグループは、カンパニースポーツである「コカ・コーラレッドスパークスラグビー部(男子)」と「コカ・コーラレッドスパークスホッケー部(女子)」を運営しています。両チームは、試合を通じて地域のみなさまに感動をお届けするだけでなく、地域のイベントへも積極的に参加し、明るく活気ある地域づくりと誰もが健やかに過ごせる社会づくりの一助を担っています。

コカ・コーラレッドスパークスは、トップチャレンジリーグに加盟するラグビーチームで、福岡市を本拠地に活動しています。2019年秋に開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」では、所属するウィリアム・トゥポウ選手が日本代表として活躍し、日本チームのベスト8に貢献しました。また、チームレフリーである麻生彰久レフリーもアシスタントレフリーとして大会を支え、地域はもちろん、日本国中に元気やパワーをお届けしました。



地域とともに、みなさまとともに

コカ・コーラレッドスパークスラグビー部



(右)武雄市長 小松 政さま

地域のみなさまがハッピーになれるよう、さまざまな活動に取り組んでいます。2019年11月23日には、ホームグラウンドのさわやかスポーツ広場(福岡市)にて「コカ・コーラレッドスパークスラグビーフェスタ2019」を開催。同グラウンドにおいて過去最高動員数を記録し、多くのファンの方々と交流を図ることができました。また、2020年1月には試合会場で「レッドスパークス福袋」を販売し、売上金全額を2019年8月豪雨災害義援金として佐賀県武雄市に寄付しました。

主な
2019年の
コミュニティ
活動

- ラグビークリニック 12回
参加者数：合計約1,930人
- ラグビー教室 23回
参加者数：約2,500人
- 福岡市ラブアース・クリーンアップ2019
- イベント(トークショー&体験会など) 90回

コカ・コーラレッドスパークスホッケー部



青少年の育成とスポーツの振興を目的に、地域と連携を図りながら各地でホッケー教室を開催しています。特定非営利活動法人トップス広島との協業による「Doスポーツホッケー教室」は、広島県内の小学校で行っているホッケー教室で、たいへん好評を得ています。また、広島法務局および広島県人権啓発活動ネットワーク協議会が主催する「人権ホッケー教室」では部員が講師を務め、実技指導や体験談を通じてフェアプレー精神などを伝えることにより、児童たちに対する人権啓発活動をサポートしています。

主な
2019年の
コミュニティ
活動

- ホッケークリニック/教室 16回
参加者数：合計938人
- ひろしまフラワーフェスティバル
- ごみゼロ・クリーンウォーク
- 第39回ひろしま国際平和マラソン

プラットフォーム

「地域社会」への 取り組み



私たちの取り組み

- ▶ 私たちが暮らし、働く地域社会とのパートナーシップというかけがえのない財産を大切に、ニーズや高い目標に添えていく
- ▶ 地域社会の潜在的な力を活かし、各プラットフォームの活動を推進する



水資源保護活動の実施

私たちは、みなさまに水源涵養や自然保護の重要性を理解していただくことを目的として、環境教育プログラムを各地で開催しています。また、製品に使用した水と同等量の水を自然に還すために、各水源域の特性に応じた植林や間伐、水田湛水、草原再生など水資源の保全活動を通じて水源涵養(Replenish)能力を高め、水を育む活動を行っています。

2019年は、製造工場の水源域12カ所において、地域のみなさまと社員、その家族総勢421人が水資源保護活動を行いました。そのうち、4月に開催したコカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト in 宮崎えびのには、地域のみなさまを含む81人が参加。竹林整備やしいたけの植菌、木工体験を行い、かけがえのない水の大切さを学びました。



コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト in 宮崎えびの

社会課題解決へ向けた若者との取り組み

私たちは、地域が抱える社会課題の解決に向けて、地域行政や教育機関、市民団体など産官学連携の取り組みを行っています。これまで宮城県、福島県、栃木県、三重県において、地域で課題となっているテーマを取り上げ、若者たちが主体のワークショップや活動発表、表彰制度などさまざまな事業を実施してきました。

2019年、宮城県では仙台市と一般社団法人ワカツク、CCBJIの三者が、地域課題解決に取り組む若者の活動をより活性化し、今後のさらなる活躍を推進することを目的とした「仙台若者アワード」を企画・運営しました。これからもみなさま



「地域社会」に関する主な取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/>



に選ばれるパートナーを目指し、地域とともに住み続けられる豊かなまちづくりを推進していきます。



仙台若者アワード



ミエミライ (三重県) 地域のみなさまとワークショップを開催

工場見学の開催

私たちは、工場見学をお客さまやお得意さまをはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまとのダイレクト・コミュニケーションの場と位置づけ、蔵王(宮城県)、多摩(東京都)、東海(愛知県)、京都(京都府)、えびの(宮崎県)の5工場で見学を実施しています。2019年は、約17万人のお客さまに会場いただきました。

「コカ・コーラ」の世界観あふれる見学施設では、実際に製造ラインをご覧いただきながら、高い品質を保つための厳しい管理基準、環境や地域における取り組みなどをわかりやすくお伝えしています。

また、特別企画として夏休みにはご家族向けに「工場て学ぼう!サマースクール」や、お得意さま向けの工場見学も行っています。京都工場では、京都外国語大学の学生たちと連携し、世界各国の環境への取り組みを文化や英語とともに知っていただく「Let's Enjoy 外国語で環境2019」を開催しました。

工場見学を通じてコカ・コーラ社製品の製造工程や徹底した安全衛生、環境保全への取り組みなどをわかりやすくお伝えすることで、安心してコカ・コーラ社製品を手にとっていただけるよう情報を発信しています。



工場て学ぼう!サマースクール

水分補給セミナー・飲育(いんいく)セミナーの開催

近年増加している熱中症の予防啓発のため、水分補給セミナーを実施しています。2019年は、お得意さまや学校を中心に約6,100人へ各地域でセミナーを実施しました。

また、個々のライフスタイルや体調に合った製品を正しく選んでいただくために、2018年から飲育セミナーも開催しています。水分補給の重要性に加えて、さまざまな飲み物の種類やパッケージ表示の見方など、生活に役立つ飲料に関する情報をお伝えしています。参加者からは、「補水の意識づけをするきっかけになった」「こまめな水分補給を心がけたい」や、「その時々合った飲み物の選び方がわかった」「ワークショップもあり楽しく学べた」などの感想が寄せられています。

今後もみなさまのお役に立つセミナーを継続して開催し、健康的な生活づくりの促進に貢献していきます。



プラットフォーム「地域社会」への取り組み

フードバンクを通じた製品寄贈

フードバンクとは「食料銀行」を意味する言葉で、包装の傷みなど品質に問題がないにも関わらず市場で流通できなくなった食品を、企業から寄附を受け、食べ物に困っている人に届ける活動やその活動を行う団体のことです。フードバンクを通じた製品寄贈によって、生活困窮者などへの支援を行うとともに、資源の無駄を減らし食品ロス低減にもつなげることができます。

私たちはセカンドハーベスト・ジャパン(公益財団法人日本フードバンク連盟加盟)や一般社団法人全国フードバンク推進協議会などとパートナーシップを結び、2016年より製品寄贈を継続しています。2019年は、各地のフードバンク22団体を通じて地域の子ども食堂や福祉施設などに飲料を寄贈し、その製品を有効に活用していただきました。今後も飲料会社としての責任を果たすため、ステークホルダーと協働した活動を継続していきます。

災害協定の締結・被災地への支援活動

大規模災害に備えて、販売エリア内の自治体や団体と災害時救援物資供給の協定を締結しています。これは、避難所などへの飲料水の優先的な供給や、自販機内の製品を市民に無料で提供するなど、緊急時に地域のみなさまの生活に欠かせない飲料水の確保を迅速にサポートすることを目的としています。2019年末現在、586の自治体や団体と協定を締結しています。

2019年は政府からの要請に応え、台風15号および19号により被災した千葉県と福島県へ製品を提供しました。その功績が称えられ、農林水産省より感謝状をいただきました。



(右)農林水産省 食料産業局 食品製造課長 東野 昭浩さま
(左)コカ・コーラ ボトラーズジャパン IR&コーポレートコミュニケーション本部長
レイモンド・シェルトン



CCBJI新広島工場： 西日本豪雨からの復興

2018年7月の西日本豪雨災害により、3つのラインを保有していたCCBJI本郷工場(広島県三原市)は、2.5mもの高さの浸水に見舞われ、製造ライン、および併設する自動倉庫に甚大な被害を受けて稼働を停止しました。

その後、迅速な復旧作業により、被害に見舞われた地域の物流機能を早期に回復させ、製造機能においても早急に、旧工場から4kmほどの地点の高台に工場の移転を決定しました。新たな広島工場は、需要の高いアセプティック(無菌充填)2ラインを新設し、2020年6月より中国・四国エリアを中心に製品供給を開始しています。



被災時の本郷工場の様子



新広島工場

新型コロナウイルス感染症への対応状況

当社は、新型コロナウイルス感染拡大に対し、消費者のみならず、お得意さま、社員の安全と健康を確保していくことを最優先とし活動しています。また、困難な時期ではあるものの、私たちのミッションに基づいて、すべての人にハッピーでさわやかなひとときをお届けすべく、包括的な対策を行いつつ、安全・安心な製品の供給を継続し、日常生活に必要な不可欠な製品・サービスの提供に努めています。当社は、製品（飲料）を通じてさまざまな地域社会への支援を実施しており、今後も取り組みを継続してまいります。



- 政府の指針に沿った感染対策の強化
- 感染の可能性や懸念を持つ社員をサポートするための明確なアドバイスと情報共有
- リモートで可能なすべての業務について積極的に在宅勤務を実施
- 社員の海外渡航を制限
- 小中高等学校などの休校中に育児支援が必要な社員のサポート
- 対面での大規模な会議を可能な限り中止
- 工場見学の受け入れ中止、当社事業所訪問者に対して厳格な制限を設定
- 当社の全事業所において事業継続のための計画を強化し、あらゆるシナリオを想定

日本医師会を通じた「感染症指定医療機関」などへの清涼飲料の無償提供

当社を含むコカ・コーラシステムは、医療従事者のみなさまを応援するため、医療機関などに対して清涼飲料約130万本を寄贈する「Refresh Japan」プログラムを開始しました。公益社団法人 日本医師会様を通じ、5月中旬より当社各セールセンターから感染症指定医療機関への配送を進めています。



キューサイによる ヘルスケア・スキンケア事業



ヘルスケア・スキンケア事業は、当社100%子会社であるキューサイ株式会社を中心に行っています。

2019年10月、今後のさらなる成長に向けて「青汁だけの会社」から、「お客さまのしなやかな生き方をかなえ、支え続ける会社」へとイメージを転換すべく、ロゴとコーポレートスローガンを刷新しました。これにあわせて、新スキンケアブランド「Skinkalede(スキンケールド)」の発売、主力製品の製品名とパッケージのリニューアル、企業サイトとショッピングサイトのデザインも新たに、より多くのお客さまへ価値をお届けしています。私たちを取り巻く環境がどのように変化しても、みなさまに“からだの豊かさ・心の豊かさ”を実感していただけるよう、新たな価値創造を実現していきます。



「廃棄物ゼロ社会」に向けた取り組み

米国のザ コカ・コーラ カンパニーは、2018年に環境への負荷を軽減するために、「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」の実現をグローバル目標として掲げました。

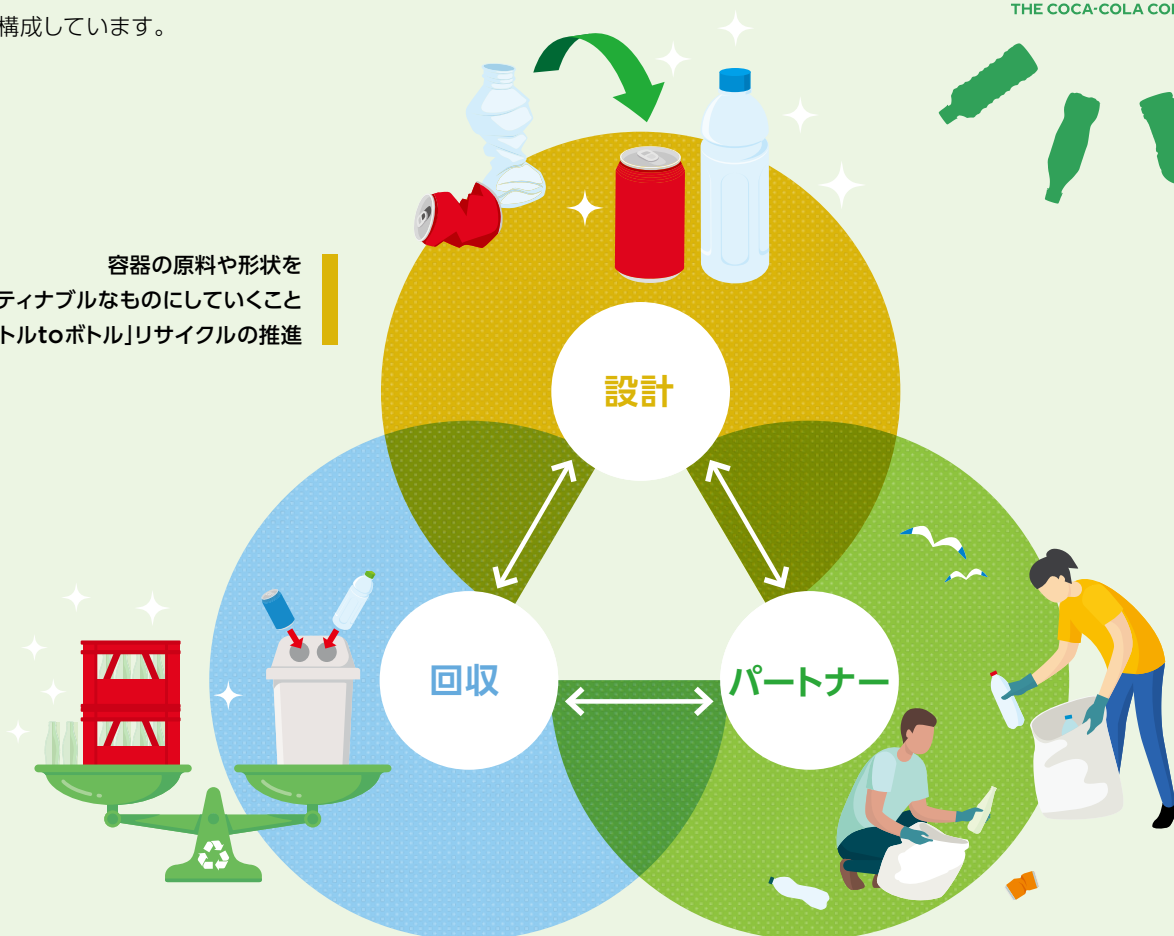
これを受けて、日本のコカ・コーラシステムは、40年にわたる容器軽量化による省資源への取り組みや、容器の回収・リサイクルへの取り組み等を通じて得た知見に基づいて、2018年1月に「容器の2030年ビジョン」を設定しました。2019年7月にはこれを更新し、従来の目標達成の前倒しを含めたグローバルプランよりもさらに高い水準を目指す日本のコカ・コーラシステム独自の新たな環境目標を発表しました。

「容器の2030年ビジョン」3つの柱

「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」の実現には製品のライフサイクルにおける包括的な取り組みと、地域社会のパートナーとの協働が不可欠であるとの認識のもと、「容器の2030年ビジョン」は「設計」「回収」「パートナー」という3つの柱で構成しています。



容器の原料や形状を
サステナブルなものにしていくこと
「ボトルtoボトル」リサイクルの推進



販売した自社製品と
同等量の容器を回収&リサイクル

政府、自治体、飲料業界、地域社会との
協働を通じ、より着実な容器回収・
リサイクルスキームの構築と維持

2030年に向けたロードマップ

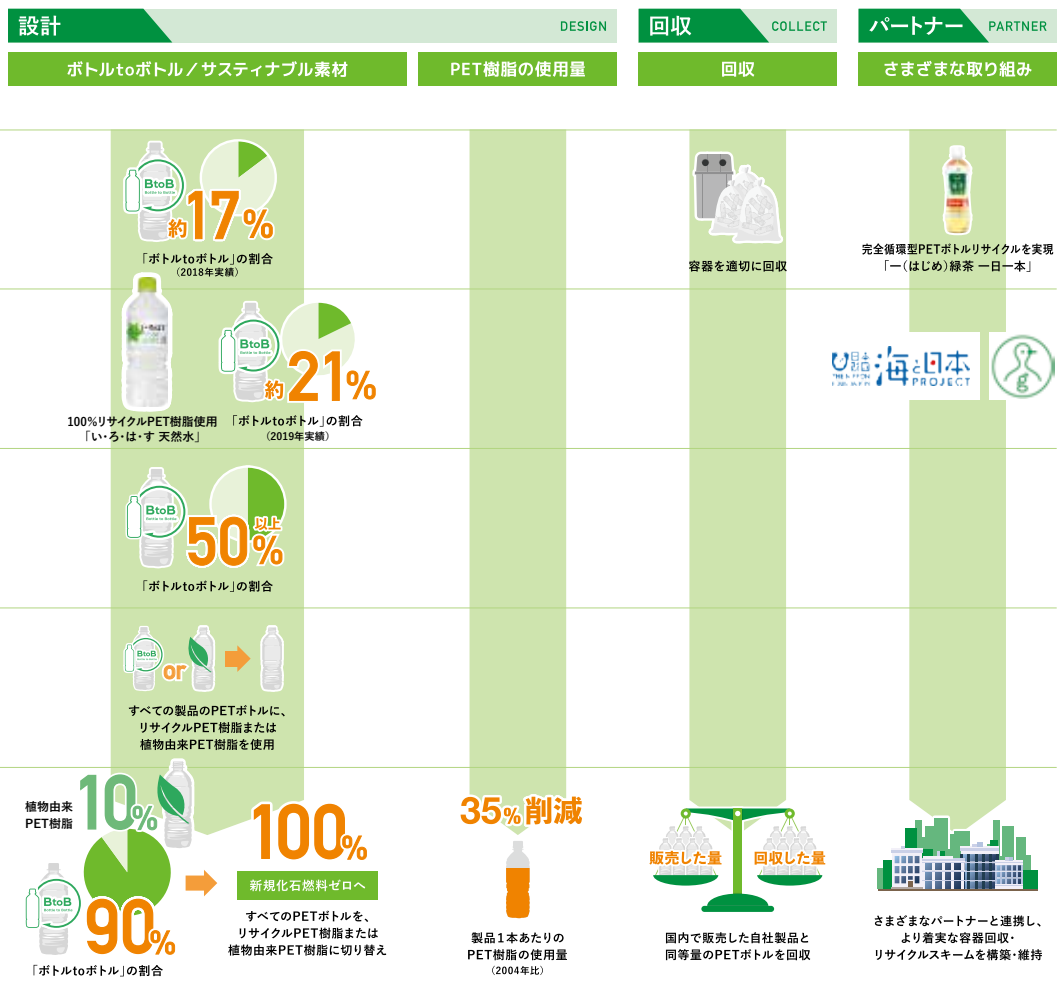
3つの柱の「設計」「回収」「パートナー」における取り組みでは、具体的な目標を設定しています。

「設計」では、①使用済みPETボトルから、もう一度PETボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」を推進し、2022年までにリサイクルPET樹脂の使用率50%以上を目指します(2019年実績:約21%)。2030年には「ボトルtoボトル」の割合を90%まで高めます。②2025年までに、PETボトル、ビン、缶など、日本国内で販売するすべての製品の容器をリサイクル可能な素材へと変更します。③2030年までにすべてのPETボトルを100%サステナブル素材に切り替え、新たな化石燃料の使用ゼロを目指します。④2030年までに、製品1本あたりのPET樹脂

脂の使用量を35%削減(2004年比)します。

「回収」では、2030年までに、日本国内で販売した自社製品と同等量のPETボトルを回収します。また、消費者に向けて、「ラベルをはがし、キャップを取ったら“ごみ”ではなく“資源”になる」という正しいリサイクル知識を広める啓発活動を積極的に進めるほか、清掃活動を通じて地域の美化にも努めます。

「パートナー」では、政府や自治体、飲料業界、地域社会との協働を通じて、すでに極めて高い水準にある日本国内のPETボトルと缶の回収・リサイクル率のさらなる向上に取り組むとともに、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と、その維持を目指します。



※「ボトルtoボトル」とはPETボトルを回収し、PETボトルとして再生すること。

「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」を目指して

CCBJHグループの最新の取り組み

設計

「ボトルtoボトル」リサイクルで「いろはす 天然水」が100%リサイクルPETに

コカ・コーラシステムは、使用済みPETボトルが回収・リサイクルされ、またPETボトルとして生まれ変わる「ボトルtoボトル」を推進しています。2020年3月には、ナチュラルミネラルウォーターブランド「いろはす」の「いろはす 天然水」に、100%リサイクルPET素材を用いたPETボトルを導入しました。これまで30%にとどまっていたリサイクルPET素材の使用率が、リサイクルボトルの透明度を高める技術の革新とパートナー企業の協力によって100%に到達。容器の循環利用に大きな貢献を果たす“次世代PETボトル”が誕生しました。

「いろはす 天然水 ラベルレス」も登場!

製品にラベルをはらない「いろはす 天然水 ラベルレス」を2020年4月からオンラインにて全国で順次発売。



「いろはす 天然水 100%リサイクルPETボトル」が実現する環境への配慮

01

PETボトルを資源として循環利用する“ボトルtoボトル”

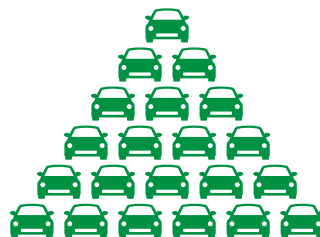
使用済みPETボトルをリサイクルし、新たなPETボトルへ生まれ変わらせることで、資源を最大限活用



02

年間で自動車^{*1}およそ4,000台分の重さに相当する石油から新規に製造されるプラスチックの使用を削減

石油から新規に製造されるプラスチックの使用を大規模に削減^{*2}し、環境負荷を低減

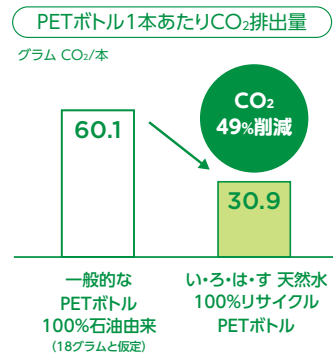


年間、自動車約4,000台分のプラスチック使用量を削減

03

PETボトル1本あたりのCO₂排出量を49%削減

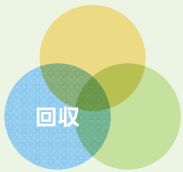
一般的なPETボトル^{*3}と比較して、PETボトル1本あたりのCO₂排出量を49%削減し、環境負荷を低減



*1 一般的な小型自動車1台をおよそ1トンで換算した場合

*2 「いろはす 天然水」の従来品555mlとの比較

*3 石油由来100%のPETボトル



地域のみなさまと 協働で清掃活動を実施

容器の回収・リサイクル率をさらに向上させるために、各地の支店や工場近隣の清掃をはじめ、多くの社員が積極的に地域の清掃活動に参加しています。2019年11月18日には、日本コカ・コーラとCCBJHグループの社員総勢約750人が、釣ヶ崎海岸(千葉県)や渋谷(東京都)、など全国9カ所で一斉に清掃活動を実施しました。これには、両社のトップマネジメントも参加し、社員や地域のみなさまとともに活動を行いました。



清涼飲料業界全体 としての取り組み

私たちは、一般社団法人全国清涼飲料連合会が2018年11月に発表した、2030年度までにPETボトルの100%有効利用を目指す「清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言」に賛同し、業界との協働による取り組みを進めています。2019年5月より容器のリサイクル推進や散乱発生防止を目的に、業界統一デザインの消費者啓発ステッカー20万枚以上を首都圏、東海、近畿など繁華街を中心としたエリアの自動販売機専用空容器リサイクルボックスに貼付し、空容器以外の異物を投入しないよう呼び掛けています。



日本財団との廃棄物流出 メカニズム共同調査

日本のPETボトル回収率は約98%*以上と推計され、残り2%未満が回収されずに河川や海へ流出している可能性があると考えられます。そこで、日本財団と日本のコカ・コーラシステムがタッグを組み、回収できていない2%未満について、原因究明のための共同調査を開始しました。調査結果は業界全体にフィードバックされ、効果的な回収・河川や海への流出防止のための政策立案などに役立てられています。

*複数の自治体によるごみの実態調査をもとに、日本コカ・コーラが推計

社員の理解を促進するために e-ラーニングを実施

「容器の2030年ビジョン」の達成には、社員の力が不可欠です。そのためには、社員一人ひとりが資源循環の促進、海洋ごみ問題など、容器由来のさまざまな社会課題を理解すること、PETボトルを扱う企業の一員として環境配慮に対して高い意識を持つことが重要であると考え、CCBJHグループ社員を対象にe-ラーニングを実施しています。



プラットフォーム

「資源」への 取り組み



私たちの取り組み

- ▶ 資源を持続可能な方法で利用するために
継続的な改良・工夫をする
- ▶ 日本国内の環境保全に貢献する



気候変動の緩和に向けて

CCBJHグループでは、環境負荷の低減と事業の成長を両立させることが企業における持続的成長の基本要件であるとの考えのもと、調達部門、製造部門、物流・輸送部門、営業部門までを網羅した事業全体での気候変動緩和への貢献を目指し、温室効果ガス排出量を削減する活動に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量の見える化

気候変動の緩和は、私たちが事業活動を行うにあたり、考慮すべき重要な課題です。CO₂に代表される温室効果ガス排出量を「見える化」することによって、多くのステークホルダーとともに、温室効果ガスの排出実態および対策進捗状況などを把握・共有し、削減につなげていきます。

製造部門での取り組み

各工場では、機械効率の改善、生産性改善および歩留まり改善を軸としたエネルギー効率アップにつながる種々のプロジェクトを全工場横断で展開しています。

2019年はこの一環で、京都工場と熊本工場に高い生産効率とエネルギー効率を兼ね備えた最新のPETラインを導入しました。今後も、各工場に効率的な最新ライン・最新設備を導入することで、さらなる省エネルギー推進に努めていきます。

2019年の
製品1ℓあたりの
エネルギー使用量
(EUR:Energy Use Ratio)

0.87 MJ/ℓ

(前年差+0.02MJ/ℓ)



「資源」に関する主な取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/>



物流・輸送部門での取り組み

工場間や倉庫間の拠点間輸送およびセールスセンターへの輸送については、車両の大型化や積載率の向上に向けた取り組みを推進するとともに、モーダルシフトの取り組みも継続的に実施することで、輸送の効率化を進めています。

また、お客様さまへの配送ルートの効率化や営業体制の見直しによる車両削減、車両買い替えでの車両小型化による燃料使用量削減を通じ、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減を図っています。

販売部門での取り組み

自動販売機、クーラー、ディスペンサーといった販売機器の消費電力量削減やCO₂排出量削減に向けて機材の開発・導入を継続的に進めています。

2013年から展開している「ピークシフト自販機」は、日中に冷却用の電力を使わず夜間にシフトすることで、日中の消費電力を最大95%削減することが可能です。最長16時間もの間、冷却用の電力を完全に停止しても、24時間冷たい製品を提供できる省エネ仕様です。また、私たちが展開している機材において、製品冷却に使用される冷媒のノンフロン化計画を進めています。

工場廃棄物のリサイクル

製造にともない発生する廃棄物の分別・リサイクルをすべての工場で推進し、継続してゼロエミッション(CCBJIの生産拠点全17工場での廃棄物リサイクル率99%以上)を達成しています。中でも発生量の大部分を占めるコーヒーかす、茶かすは、肥料・飼料および燃料化して100%の再資源化率を達成しています。

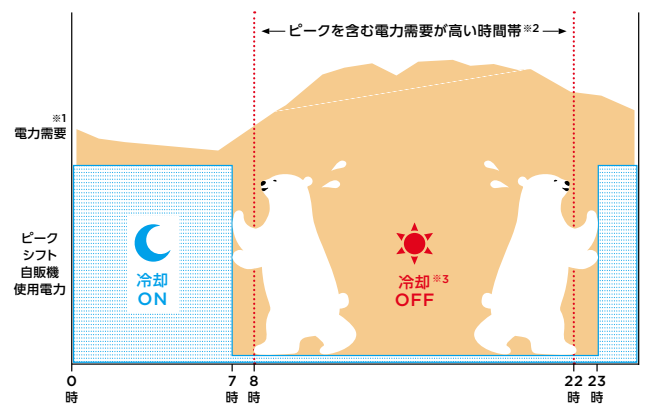
蔵王工場では「爽健美茶」の製造工程で排出された茶かすが、蔵王酪農センターのチーズ製造過程で排出された乳清などと混合し、「蔵王爽清牛」の飼料(エコフィード[※])として有効活用されています。

東海工場においても産官学共同で、コーヒーかす、茶かすの有効活用に関する研究を進めています。

^{ばんさ}
※食品残渣を利用した家畜の飼料のこと。飼料自給率向上の観点から農林水産省が積極的に推進している。



電力使用のピーク時間を避けて夜間に集中冷却する「ピークシフト自販機」

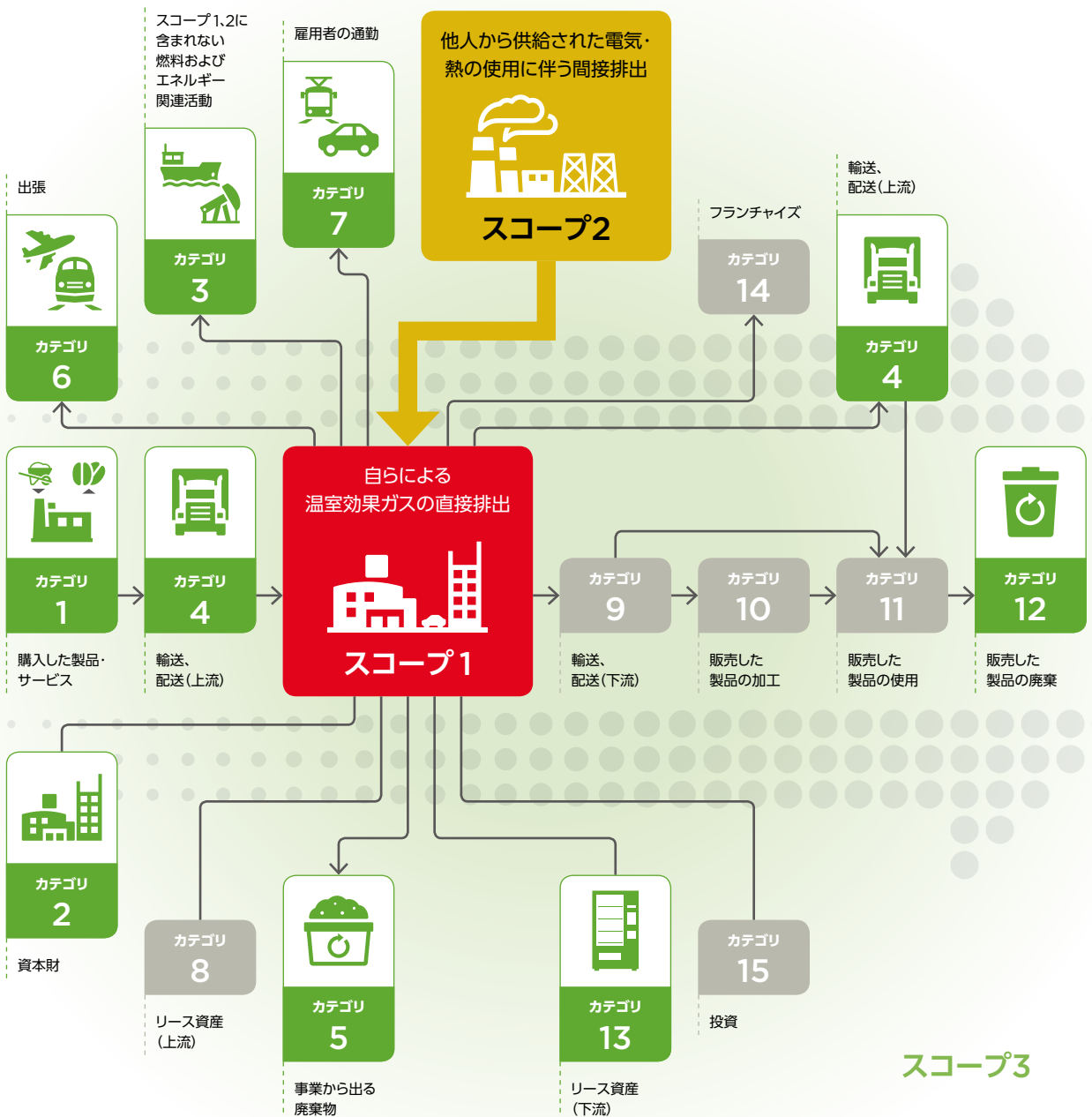


- ※1 各電力会社の2012年度夏期最大需要日の電力利用率
出典:各電力会社公表資料より作成
- ※2 2014年4月に施行された、改正省エネ法で設定されている「電気需要平準化時間帯」を指します。
- ※3 日中冷却が停止している時も販売に必要な待機電力が発生します。ピークシフト自販機が設置されている場所によって夜間に冷却停止し日中冷却するように設定されている場合があります。また日中、製品補充後に冷却運転を行う場合があります。

CO₂排出実績および算定方法

事業活動を行うにあたり、気候変動の緩和を考慮することは非常に重要な課題です。二酸化炭素(CO₂)に代表される温室効果ガス排出量を「見える化」することによって、多くのステークホルダーとともに、温室効果ガスの排出実態および対策情報などを把握・共有し、削減につなげるコミュニケーション手段としていきます。

CCBJHグループに関わるスコープ1、2、3の排出源



※ 出典：環境省・みずほ情報総研「サプライチェーン排出量の算定と削減に向けて」
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SC_syousai_all_20191126.pdf

CO₂排出実績(2019年)および算定方法

★: 第三者保証対象指標

スコープ		排出実績(t-CO ₂)			算定方法	
		CCBJIグループ	キューサイグループ	CCBJHグループ(合計)	活動量	原単位
スコープ1	自らによる温室効果ガスの直接排出	190,495	1,057	191,551★	オフィスやセールスセンター、工場、物流などの燃料使用量	「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver1.2」(環境省・経済産業省(2007年2月))を参考に、日本のコカ・コーラシステムが独自に定めた値を採用
スコープ2	他人から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出	155,008	2,011	157,019★	オフィスやセールスセンター、工場などの電気の使用量	電気の原単位(CO ₂ 排出係数)は電気事業連合会(2005年発表)による2004年度の全電源平均排出係数0.421kg-CO ₂ /kWhを採用
スコープ		排出実績(t-CO ₂)			算定方法	
カテゴリ		CCBJIグループ	キューサイグループ	CCBJHグループ(合計)	活動量	原単位
スコープ3	1 購入した製品・サービス	1,058,706	10,145	1,068,852	原材料・資材の調達量(重量ベース)	ザ コカ・コーラ カンパニーによるEmissions Factorsに基づく
	2 資本財	30,738	284	31,022	有形固定資産額の当年度増加額(純額)	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	45,991	64	46,055	燃料・電気・熱の使用量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)に記載された燃料調達時の排出原単位
	4 輸送、配送(上流)	112,905	1,480	114,385★	外部委託の輸送による燃料の使用量	「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver1.2」(環境省・経済産業省(2007年2月))を参考に、日本のコカ・コーラシステムが独自に定めた値を採用
	5 事業から出る廃棄物	21,363	168	21,531	廃棄物の重量もしくは費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)に記載された廃棄物種類・処理法別排出原単位
	6 出張	4,364	266	4,630	社員の出張に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく
	7 雇用者の通勤	4,162	141	4,304	社員の通勤に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく
	8 リース資産(上流)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	9 輸送、配送(下流)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	10 販売した製品の加工	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	11 販売した製品の使用	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	12 販売した製品の廃棄	31,533	282	31,815	容器包装リサイクル法に基づき申請した容器包装のリサイクル重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)に記載された廃棄物種類・処理法別排出原単位
	13 リース資産(下流)	331,962	0	331,962★	販売機材(飲料自販機)の電力使用量	自動販売機1台当たりの年間電力使用量に当年度の稼働台数を乗じて算出。ただし、電気の排出係数は、一律0.421kg-CO ₂ /kWhを採用
	14 フランチャイズ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	15 投資	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
スコープ3	合計値	1,641,724	12,831	1,654,555		

プラットフォーム「資源」への取り組み

主な環境データ

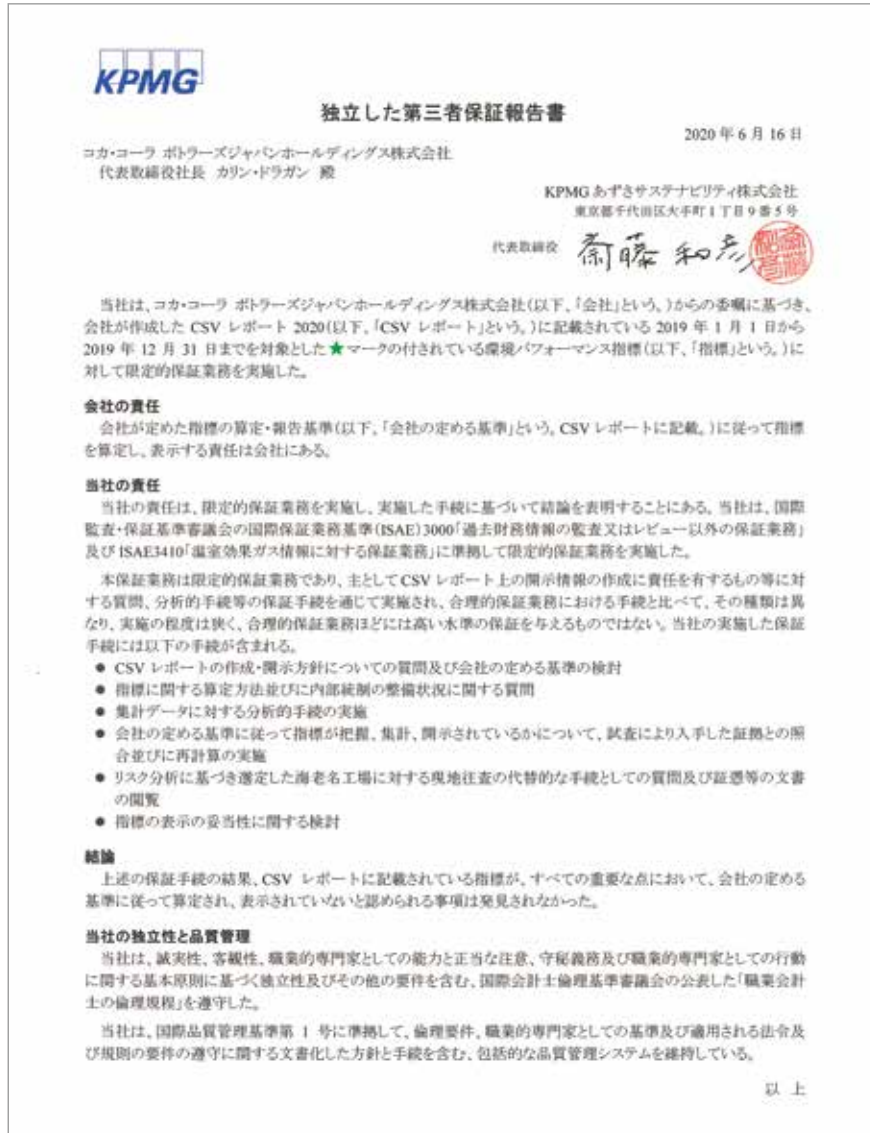
★：第三者保証対象指標

項目		CCBJI グループ	キューサイ グループ	CCBJHグループ (合計)	単位	
原材料	糖類・コーヒー豆・茶葉、ミルク等	407	3	410	千t	
資材	PETボトル・缶・段ボール等	310	1	311	千t	
水使用量		13,316	65	13,381	千m ³	
水使用量原単位	製品1ℓを製造する際に使用した水	3.26	—	3.26	ℓ/ℓ	
エネルギー使用量原単位	製品1ℓを製造する際に使用したエネルギー ^{※1}	0.87	—	0.87	MJ/ℓ	
エネルギー使用量	製造	電気	313,122	3,421	316,543	千kWh
		都市ガス	47,716	0	47,716	千m ³
		LNG	10,350	0	10,350	t
		LPG	103	0	103	t
		A重油	1,180	216	1,396	kℓ
		灯油	0	142	142	kℓ
		ガソリン	7,950	495	8,445	kℓ
	物流	軽油	57,501	140	57,641	kℓ
		天然ガス	0.056	0	0.056	千m ³
		LPG	824	0	824	t
		ガソリン	0	0	0	kℓ
	オフィス ^{※2}	電気	55,069	1,356	56,425	千kWh
		都市ガス	102	0	102	千m ³
		LPG	110	1	111	t
		ガソリン	0	0	0	kℓ
		軽油	0.02	0	0.02	kℓ
		灯油	17	0	17	kℓ
		A重油	0.01	0	0.01	kℓ
	販売	電気(自動販売機)	788,508	0	788,508	千kWh
総エネルギー使用量	製造	5,654,481	47,305	5,701,787★	GJ	
	物流	2,522,728	22,462	2,545,190★	GJ	
	オフィス ^{※2}	551,670	13,394	565,064★	GJ	
	販売	7,751,033	—	7,751,033★	GJ	
温室効果ガス(CO ₂)排出量	製造	263	2	265★	千t-CO ₂	
	物流	172	2	174★	千t-CO ₂	
	オフィス ^{※2}	24	1	24★	千t-CO ₂	
	販売	332	0	332★	千t-CO ₂	
工場廃棄物	総排出量	108,299	141	108,440	t	
	再資源化量	108,094	2	108,095	t	
容器の自社回収量	スチール缶	8,368	0.26	8,368	t	
	アルミ缶	18,617		18,617	t	
	びん	12,997		12,997	t	
	PETボトル	37,544		37,544	t	
	紙容器・段ボールなど	28,256		6	28,262	t
自動販売機の再利用台数	自動販売機	39,396	—	39,396	台	
エコカー導入台数	ハイブリッド(ガソリン・軽油)	1,650	0	1,650	台	
	天然ガス	0	0	0	台	
	電気自動車	42	2	44	台	
	軽油(クリーンディーゼル)	31	1	32	台	
ノンフロン型自動販売機台数		540,714	0	540,714	台	

※1 算定に用いる熱量換算係数は、コカ・コーラシステムが定める世界共通の係数を採用しています。

※2 オフィス領域に該当する事業所の電気使用量およびそれに係る温室効果ガス排出量の集計において、賃借等の理由により事業所で使用する電気使用量を正確に把握することができないため、全388事業所の内41拠点を本年度の集計範囲から除外しています。

第三者保証報告書と
算定プロセス



算定プロセス

	集計範囲	算定方法
製造	CCBJIグループの製造工場(全17工場)および工場敷地内に設置されている関連施設、ならびにキューサイグループの福岡こうのみなと工場、キューサイファーム島根	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー使用量(GJ):(エネルギー種別使用量×熱量換算係数[※])の合計 温室効果ガス(CO₂)排出量(千t-CO₂):(エネルギー種別使用量×CO₂排出係数[※])の合計
物流	CCBJIグループの製造工場(全17工場)から市場(お得意先店舗や自動販売機など)までにおける当社グループのビジネスに関連する物流、ならびにキューサイグループの上記工場から市場(お得意先店舗や自動販売機など)までにおけるキューサイグループのビジネスに関連する物流。これらには外部委託の輸送を含む。	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー使用量(GJ):(エネルギー種別使用量×熱量換算係数[※])の合計 温室効果ガス(CO₂)排出量(千t-CO₂):(エネルギー種別使用量×CO₂排出係数[※])の合計
オフィス	当社ビジネスを運営する建屋(本社、セールスセンター、物流センターなど)	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー使用量(GJ):(エネルギー種別使用量×熱量換算係数[※])の合計 温室効果ガス(CO₂)排出量(千t-CO₂):(エネルギー種別使用量×CO₂排出係数[※])の合計
販売	当社販売エリアで稼働する飲料自動販売機	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー使用量(GJ):自動販売機の年間消費電力量×熱量換算係数[※] 温室効果ガス(CO₂)排出量(千t-CO₂):自動販売機の年間消費電力量×CO₂排出係数[※]

※係数の出典
電気以外の燃料の熱量換算係数およびCO₂排出係数は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer1.2」(環境省・経済産業省(2007年2月))を参考に、日本のココ・コーラシステムが独自に定めた値を採用。電気の熱量換算係数は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2002年12月27日改正)」が規定する係数9.83MJ/kWh、電気のCO₂排出係数は電気事業連合会(2005年発表)による2004年度全電源平均排出係数0.421kg-CO₂/kWhを採用。

水資源保護の推進

私たちは、かけがえない「水」を使用しビジネスを行う企業として、「2030年までに水使用量30%削減」および「2025年まで水源涵養率200%維持」の目標を掲げて水資源保護を推進しています。

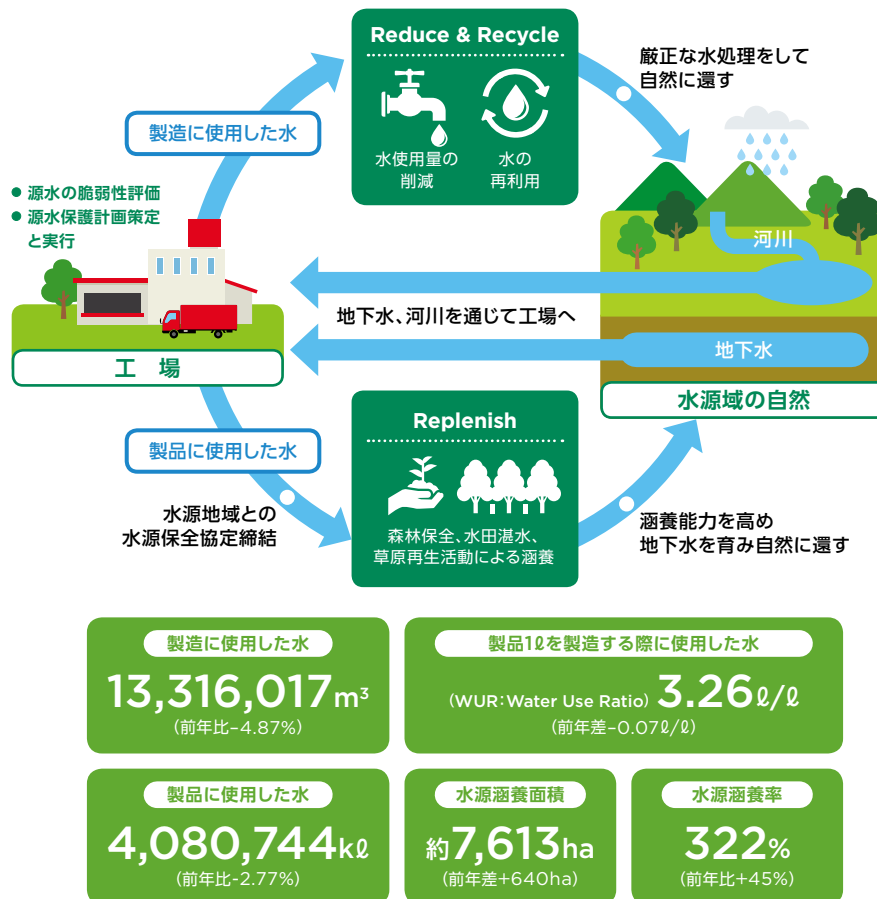
工場では自然の恵みである水をムダにすることがないように、製品を製造するために使う水の量を厳しく管理し、製造プロセスや工場設備を常に見直し改善につなげています。2019年は、製品1ℓを製造する際に使用した水(WUR:Water Use Ratio)は3.26ℓ/ℓと前年より0.07ℓ/ℓ削減しました。また、製品の製造に使用した水と同等量の水を自然に還す取り組みを進め、水源エリアで持続的に水を育み蓄える力を持ち続けていけるよう、地域、専門家の方々と協力して水資源保護に努めています。2019年の水源涵養率は、322%(前年+45%)を達成しました。

コカ・コーラシステムの考える水の循環

コカ・コーラシステムでは、工場で使用する源水保護のために、日本コカ・コーラが定める源水保護ガイドラインに沿って定期的に「源水の脆弱性評価」を行い、「源水保護計画」を策定しています。同計画のもと、私たちの工場では「製造に使用した水」の水使用量の削減(Reduce)のため、洗浄水や冷却水として使用した後に回収・処理を行い可能な限り再利用

(Recycle)した後、適正に処理した上で河川へ放流し自然へ還元しています。

そして「製品に使用した水」は、専門機関の科学的な調査を通じて特定した水源域において、間伐、植林、水田湛水、草原再生といった保全活動を行い、自治体や森林組合、土地所有者、地域のみなさまと長期的な協定を結び、豊富な地下水を育む水源涵養(Replenish)によって、恵みの「水」を大切に使い自然へ還元する取り組みを展開しています。



<p>製造に使用した水</p> <p>13,316,017 m³</p> <p>(前年比-4.87%)</p>	<p>製品1ℓを製造する際に使用した水</p> <p>(WUR:Water Use Ratio) 3.26ℓ/ℓ</p> <p>(前年差-0.07ℓ/ℓ)</p>
<p>製品に使用した水</p> <p>4,080,744 kℓ</p> <p>(前年比-2.77%)</p>	<p>水源涵養面積</p> <p>約7,613ha</p> <p>(前年差+640ha)</p>
	<p>水源涵養率</p> <p>322%</p> <p>(前年比+45%)</p>

工場の取り組みと水源域の活動

● 「水使用量の30%削減」へ向けた工場の取り組み

熊本工場、白州工場では、薬剤を使用しない電子線殺菌を行うEB(Electron Beam)滅菌システムを採用し、従来に比べて水使用量の削減を実現しました。新ラインへの投資を行うなど、積極的に最新技術を導入することで、水使用量の削減に取り組んでいます。また、システムを活用した水使用量のデータ管理/分析による改善も日々行っています。

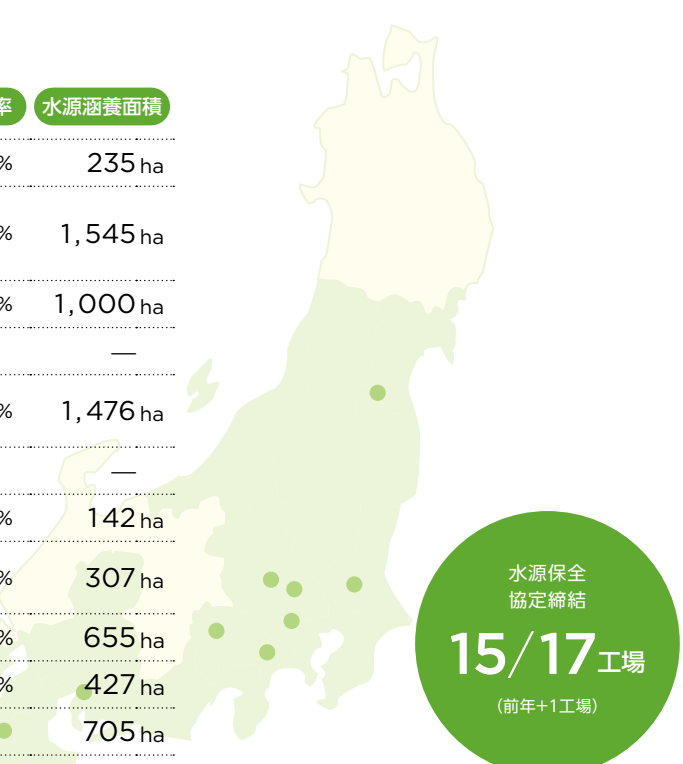


● 「水源涵養率200%維持」へ向けた水源域の活動

2019年4月、明石工場の水源域では初めて、兵庫県をはじめとする地域のみなさまと約655haの森林において「森林保全に関する協定」を締結し、10年間にわたる水源保全活動を開始しました。今後も、全工場の水源域で水源保全に関する協定の締結を進め、地下水を育む活動を継続・拡大していきます。この活動によって育まれた「水」は、長い年月を経て地下水となり、河川を通じて工場へ届き、製品の製造に使用する「水」として使用されます。



製造工場(所在地)	水源協定地域	水源涵養率	水源涵養面積
● 蔵王工場(宮城県)	宮城県蔵王町	118%	235 ha
● 埼玉工場 (埼玉県)	群馬県 利根郡片品村	164%	1,545 ha
● 茨城工場(茨城県)	茨城県石岡市	409%	1,000 ha
● 多摩工場(東京都) ^{※1}	—	—	—
● 海老名工場(神奈川県)	神奈川県 厚木市、海老名市	702%	1,476 ha
● 白州工場(山梨県) ^{※1}	—	—	—
● 東海工場(愛知県)	岐阜県恵那市	94%	142 ha
● 京都工場(京都府)	京都府 綴喜郡宇治田原町	231%	307 ha
● 明石工場(兵庫県) ^{※2}	兵庫県丹波篠山市	328%	655 ha
● 大山工場(鳥取県)	鳥取県西伯郡伯耆町	1,084%	427 ha
● 広島工場(広島県) ^{※3}	広島県三原市	—	705 ha
● 小松工場(愛媛県)	愛媛県西条市	363%	146 ha
● 鳥栖工場 (佐賀県)	佐賀県鳥栖市	190%	451 ha
● 基山工場	佐賀県基山町	—	—
● 熊本工場(熊本県)	熊本県阿蘇市、 菊池郡大津町	342%	320 ha
● えびの工場(宮崎県)	宮崎県えびの市	625%	203 ha



水源保全
協定締結
15/17工場
(前年+1工場)

※1 多摩工場、白州工場は水源保全協定未締結(2019年末現在)
 ※2 明石工場は2019年に初めて水源保全協定締結
 ※3 広島工場は2020年6月より稼働

$$\text{水源涵養率(Replenish率)}(\%) = \frac{\text{面積}(\text{ha}) \times 10,000 \times \text{降水量}(\text{m}) \times \text{涵養効果}}{\text{生産量}(\text{k}\ell)} \times 100$$